

平成19年3月期 第1四半期決算短信(連結)

平成18年8月9日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
 コード番号 8739

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sparx.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 阿部 修平

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員  
 氏名 小須田 建三

TEL (03) 5435-8200

決算取締役会開催日 平成18年8月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 当第1四半期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(注) 当第1四半期及び前第1四半期決算の数値は、未監査であります。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	8,848	(229.0)	4,281	(380.9)	4,453	(449.6)
前第1四半期	2,689	(△9.8)	890	(△45.8)	810	(△50.7)
18年3月期	26,863		16,401		16,280	

	第1四半期 (当期)純利益		1株当たり 第1四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期 (当期)純利益		株主資本 第1四半期 (当期) 純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
当第1四半期	2,288	(564.6)	1,158	38	1,103	00	5.2	6.9	50.3			
前第1四半期	344	(△61.4)	357	34	332	44	1.1	2.3	30.1			
18年3月期	8,894		8,994	55	8,412	35	24.1	34.9	60.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 当第1四半期 一百万円 前第1四半期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 当第1四半期 1,975,728株 前第1四半期 963,724株 18年3月期 968,554株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
当第1四半期	72,190		46,270		64.1	23,078	02	
前第1四半期	35,107		32,316		92.0	33,500	05	
18年3月期	57,437		40,989		71.4	41,400	11	

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 2,004,964株 前第1四半期 964,663株 18年3月期 985,664株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

## 1. 経営成績

### (1) 当第1四半期の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

当第1四半期は、世界経済の牽引役を担う米国経済が堅調に推移したものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレリスク抑制を最優先するのではないかと観測からリスク・マネー収縮の動きが広がり、世界的な株価調整が進行いたしました。投機的性格の高い資金を中心に、商品市況や新興国の株式市場等から安全性の高い債券市場への資金シフトが見られました。

我が国も実体経済については、企業収益の改善が設備投資及び個人所得の改善、個人消費の増加へ循環するという景気回復基調は鮮明なものの、株式市場においてはIT関連銘柄を中心に頻発した新興株の業績の大幅下方修正や大手監査法人に対する業務停止問題が水を差す格好となり、機関投資家や信用取引を積極的に行っていた個人投資家の損失確定の売りや先物によるヘッジ売りから株価は大幅に下落しました。一方で、米国の連邦公開市場委員会（FOMC）の6月の声明文において、今後の追加的な利上げについては景気減速への配慮を行なうと、その休止について含みを残したものであったことから市場参加者の不安要素が減少、これをうけて株価もやや持ち直し、第1四半期末の日経平均は前期末比9.1%下落の15,505円18銭となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの運用資産残高は当社及びCosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の残高で1兆7,173億円（前期末比3.5%減、前年同月末比70.1%増）、これに平成18年6月19日付で、全株式を取得したPMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の残高2,615億円を加えたグループ全体で1兆9,789億円（同11.2%増、同96.0%増）と堅調に推移いたしました。

会社別には、当社の運用資産残高は、資金流入は堅調でしたが当第1四半期に入ってからからの厳しい相場環境の影響をうけ1兆5,248億円（同5.2%減、同63.7%増）となりました。業務別にみますと投資顧問業務の契約資産残高は1兆2,483億円（同4.8%減、同78.4%増）、投資信託委託業務の運用資産残高は2,765億円（同6.9%減、同19.2%増）となっております。

一方、韓国株式の運用を行うコスモ社の運用資産残高は1,924億円（同11.2%増、同145.6%増）と堅調に推移、これにPMA社の運用資産残高2,615億円が新たに加わったことで子会社2社による運用資産残高は4,540億円となりました。

この残高に当社のファンド・オブ・ファンズ投資戦略の519億円を加えた、当社グループの日本株以外の運用資産残高は5,059億円と全残高の1/4を占めるに至りました。当社は日本株式への過度な依存を事業上のリスクと捉えており、その適正化、収益の安定性向上の観点から見ると、当社のM&A戦略は一定の成果を上げつつあると考えております。

当社グループの営業収益は運用資産残高に基づく残高報酬、運用成績に基づく成功報酬及び子会社スパークス証券（株）等のその他収入によって構成されます。

このうち残高報酬については運用資産残高の増加により当社及びコスモ社で40億75百万円（前年同期比73.0%増）、これにPMA社の63百万円（注）1.）を加えた総額で41億38百万円（同75.7%増）となりました。

成功報酬については当社及びコスモ社で25億81百万円（同1,025.7%増）、これにPMA社の20億92百万円（注）1.）を加えた総額で46億73百万円（同1,938.1%増）を確保することができました。

これらにその他収入を加えた営業収益全体は88億48百万円（同229.0%増）と大幅な増収となりました。

一方、営業費用及び一般管理費は、運用資産残高の増加に伴う支払手数料、業容拡大に伴う増員による人件費を中心に増加し、PMA社連結に伴う増加分を除いた部分で28億95百万円（同61.0%増）、PMA社（注）1.）を加えた総額で45億67百万円（同153.9%増）となりました。

この結果、経常利益は44億53百万円（同449.6%増）、少数株主利益2億81百万円（同412.2%増）控除後の第1四半期純利益は22億88百万円（同564.6%増）と大幅な増益となりました。

（注）1. PMA社の株式の取得に伴い、当第1四半期において、PMA社の損益のうち株式取得日の翌日（平成18年6月20日）以降発生分及び同社取得に伴い発生したのれん244億67百万円の日割償却額が含まれております。なお、第2四半期以降の発生分はその全額が当社の連結決算に反映されることとなります。以下PMA社の営業収益、営業費用及び一般管理費、PMA社に係わるのれん償却の状況であります。

営業収益	21億55百万円
うち残高報酬	63百万円
うち成功報酬	20億92百万円
営業費用及び一般管理費	16億71百万円
うちPMA社発生分	15億97百万円
うちPMA社株式取得に伴うのれん償却分	74百万円

（注）2. 運用資産残高は一部速報値を使用しております。

当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項目	当第1四半期		前第1四半期		18年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 委託者報酬	2,053,564	23.2	763,770	28.4	6,999,065	26.1
うち残高報酬	(971,248)	(11.0)	(757,157)	(28.2)	(3,415,284)	(12.7)
うち成功報酬	(1,082,316)	(12.2)	(6,612)	(0.2)	(3,583,780)	(13.4)
2. 投資顧問料収入	6,758,431	76.4	1,820,991	67.7	19,348,211	72.0
うち残高報酬	(3,167,509)	(35.8)	(1,598,315)	(59.4)	(9,167,395)	(34.1)
うち成功報酬	(3,590,922)	(40.6)	(222,676)	(8.3)	(10,180,816)	(37.9)
小計(1+2)	8,811,995	99.6	2,584,761	96.1	26,347,276	98.1
うち残高報酬	(4,138,757)	(46.8)	(2,355,472)	(87.6)	(12,582,679)	(46.8)
うち成功報酬	(4,673,238)	(52.8)	(229,288)	(8.5)	(13,764,596)	(51.3)
3. その他	37,002	0.4	104,588	3.9	516,612	1.9
営業収益合計	8,848,998	100.0	2,689,350	100.0	26,863,889	100.0

(注) ( ) 書きは内訳数値です。

上記の様に当社グループの収益の大半は投信投資顧問業収入により構成されており、さらに、運用資産残高に基づき計算される残高報酬と運用成績に基づき計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は、全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、顧客・販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

#### ・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下の通りです。

会社名	当第1四半期	前第1四半期	18年3月期
当社残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.79%	0.87%	0.81%
グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.76%	0.80%	0.76%

(注) 1. 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

2. PMA社の残高報酬料率は当社グループが同社株式を取得した日以降に発生した残高報酬を基にこれを年換算しております。

#### ・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算します。(これを「ハイウォーター・マーク方式」と言います)。また、顧客・販売会社との交渉の結果、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。



(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（当社、コスモ社、PMA社）の当第1四半期の運用資産の残高の状況を示したものです。ただし、以下の運用資産残高のうち一部速報値を使用しているものがあります。

なお、当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち株式取得日の翌日以降発生分を当社連結損益に反映しております。

以下、数値は当社の持分に係らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下の通りであります。

会社名	当社持分
コスモ社	51.9%
SPARX Value GP, LLC	70.0%

■会社別の内訳

① 当第1四半期の月末運用資産残高の推移

会社名	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
当社（億円）	16,452	15,223	15,248
コスモ社（億円）	1,912	1,832	1,924
PMA社（億円）	2,570	2,554	2,615
合計（億円）	20,935	19,609	19,789

- (注) 1. 当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち同日以降発生する部分のみ当社連結損益に反映いたします。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

② 運用資産平均残高の推移

会社名	当第1四半期	前第1四半期	18年3月期
当社（億円）	15,641	8,946	11,913
コスモ社（億円）	1,889	744	1,203
PMA社（億円）	2,579	—	—
運用資産平均残高（億円）	20,111	9,690	13,116

- (注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。なお、当社は平成18年6月19日付でPMA社の発行済株式の100%を取得しましたので、PMA社の運用資産残高より発生する営業収益のうち同日以降発生する部分のみ当社連結損益に反映いたします。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

③ 成功報酬付運用資産残高及び比率の推移

会社名		当第1四半期	前第1四半期	18年3月期
当社	残高（億円）	7,127	5,172	7,503
	比率（%）	46.7	55.5	46.7
コスモ社	残高（億円）	1,589	630	1,373
	比率（%）	82.6	80.4	80.3
PMA社	残高（億円）	2,615	—	—
	比率（%）	100.0	—	—
合計	残高（億円）	11,333	5,803	8,876
	比率（%）	57.3	57.5	49.9

- (注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■当社運用資産残高の内訳

① 当第1四半期の投資戦略別運用資産残高の推移

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
日本株式ロング・ショート投資戦略（億円）	3,308	3,186	3,183
日本株式集中投資戦略（億円）	870	800	777
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略（億円）	515	504	519
日本株式一般投資戦略（億円）	6,795	6,144	6,176
日本株式中小型投資戦略（億円）	3,028	2,810	2,810
バリュー・クリエーション投資戦略（億円）	1,891	1,736	1,740
未公開株式投資戦略（億円）	43	41	41
合計（億円）	16,452	15,223	15,248

（注） 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

② 当第1四半期の国内外別運用資産残高の推移

国内外	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
国内（億円）	4,572	4,302	4,330
国外（億円）	11,880	10,920	10,918
合計（億円）	16,452	15,223	15,248

（注） 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

③ 当第1四半期の契約形態別運用資産残高の推移

区分	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
投資顧問業			
助言（億円）	157	141	140
一任（億円）	13,353	12,320	12,342
投資信託委託業（億円）	2,942	2,761	2,765
合計（億円）	16,452	15,223	15,248

（注） 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

① 当第1四半期の投資戦略別運用資産残高の推移

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
韓国株式ロング・ショート投資戦略 (億円)	274	286	301
韓国株式集中投資戦略 (億円)	34	56	87
韓国株式一般投資戦略 (億円)	622	581	609
韓国株式インデックス運用戦略 (億円)	862	798	816
その他 (億円)	117	108	109
合計 (億円)	1,912	1,832	1,924

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■PMA社運用資産残高の内訳

① 当第1四半期の投資戦略別運用資産残高の推移

投資戦略	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
アジア株式投資戦略 (億円)	1,297	1,294	1,315
アジア・欧州債券投資戦略 (億円)	1,181	1,167	1,203
アジア・マクロ投資戦略 (億円)	92	91	96
合計 (億円)	2,570	2,554	2,615

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

## 2. 第1四半期連結財務諸表等

### (1) 第1四半期連結貸借対照表

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,368,196		24,062,184		22,113,974	
2. 未収委託者報酬	1,063,170		850,833		1,013,814	
3. 未収投資顧問料	7,801,417		1,715,317		5,222,872	
4. 有価証券	—		—		3,499,001	
5. 営業投資有価証券	7,581,889		—		3,880,294	
6. 前払費用	168,433		97,364		130,100	
7. 預け金	1,049,327		434,085		948,000	
8. 繰延税金資産	757,225		101,302		825,383	
9. その他	998,663		1,591,404		1,103,968	
流動資産合計	29,788,323	41.3	28,852,491	82.2	38,737,407	67.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	848,309	1.2	607,204	1.7	686,231	1.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん	24,611,403		—		—	
(2) その他	197,286	34.3	404,879	1.2	402,765	0.7
3. 投資等						
(1) 投資有価証券	15,868,701		4,717,890		16,913,884	
(2) 差入保証金	680,301		460,768		523,250	
(3) その他	195,944	23.2	64,212	14.9	174,353	30.7
固定資産合計	42,401,947	58.7	6,254,955	17.8	18,700,486	32.6
資産合計	72,190,271	100.0	35,107,446	100.0	57,437,894	100.0

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	11,500,000		—		—	
2. 未払金	4,886,995		1,341,231		3,332,152	
3. 未払法人税等	1,834,429		533,936		5,517,034	
4. 賞与引当金	500,808		250,000		—	
5. その他	495,702		256,004		641,111	
流動負債合計	19,217,935	26.6	2,381,173	6.8	9,490,298	16.5
II 固定負債						
1. 社債	5,000,000		—		5,000,000	
2. 繰延税金負債	827,871		240,856		1,209,748	
3. その他	29,585		—		—	
固定負債合計	5,857,456	8.1	240,856	0.7	6,209,748	10.8
III 特別法上の準備金等						
1. 証券取引責任準備金 ※1	49		49		49	
特別法上の準備金等合計	49	0.0	49	0.0	49	0.0
負債合計	25,075,441	34.7	2,622,078	7.5	15,700,096	27.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	844,206	1.2	169,100	0.5	748,686	1.3
(資本の部)						
I 資本金	11,624,590	16.1	11,344,618	32.3	11,619,418	20.2
II 資本剰余金	13,510,999	18.7	10,963,478	31.2	11,239,281	19.6
III 利益剰余金	19,504,803	27.0	11,305,282	32.2	19,369,969	33.7
IV その他有価証券評価差額金	1,251,573	1.8	245,244	0.7	1,797,472	3.1
V 為替換算調整勘定	817,110	1.1	△39,081	△0.1	△33,868	△0.0
VI 自己株式	△438,454	△0.6	△1,503,276	△4.3	△3,003,162	△5.2
資本合計	46,270,622	64.1	32,316,266	92.0	40,989,112	71.4
負債、少数株主持分及び資本合計	72,190,271	100.0	35,107,446	100.0	57,437,894	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		8,848,998	100.0		2,689,350	100.0		26,863,889	100.0
II 営業費用		835,637	9.4		506,720	18.9		3,486,830	13.0
III 一般管理費		3,731,581	42.2		1,292,185	48.0		6,975,191	25.9
営業利益		4,281,779	48.4		890,444	33.1		16,401,867	61.1
IV 営業外収益		353,630	4.0		12,694	0.5		65,902	0.2
V 営業外費用		181,864	2.1		92,844	3.5		187,295	0.7
経常利益		4,453,545	50.3		810,294	30.1		16,280,475	60.6
VI 特別利益 ※1		3,146	0.1		565	0.0		12,711	0.1
VII 特別損失 ※2		415	0.0		7,928	0.3		14,337	0.1
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		4,456,275	50.4		802,931	29.8		16,278,849	60.6
法人税等	1,805,718			348,253			7,070,231		
法人税等調整額	80,686	1,886,404	21.3	55,392	403,646	15.0	△554,328	6,515,902	24.3
少数株主利益		281,208	3.2		54,904	2.0		868,722	3.2
第1四半期(当期)純利益		2,288,662	25.9		344,380	12.8		8,894,224	33.1

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		11,239,281		10,960,453		10,960,453
II 資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加	5,172		3,025		278,828	
2. 自己株式の処分による増加	2,266,545	2,271,717	—	3,025	—	278,828
III 資本剰余金第1四半期末(期末) 残高		13,510,999		10,963,478		11,239,281
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		19,369,969		12,014,105		12,014,105
II 利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	2,288,662	2,288,662	344,380	344,380	8,894,224	8,894,224
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,971,328		963,703		1,448,860	
2. 役員賞与金	182,500	2,153,828	89,500	1,053,203	89,500	1,538,360
IV 利益剰余金第1四半期末(期末) 残高		19,504,803		11,305,282		19,369,969

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社                  連結子会社の名称                  SPARX Finance S.A.                  SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc.                  SPARX Global Strategies, Inc.                  SPARX Overseas Ltd.                  スパークス証券株式会社                  SPARX Value GP, LLC                  SPARX Asset Management International, Ltd.                  SPARX Securities, USA, LLC                  SPARX International, Ltd.                  Cosmo Investment Management Co., Ltd.                  SPARX International (Hong Kong) Limited                  Fairchild Advisors Limited                  スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社                  スパークス分割準備株式会社                  PMA Capital Management Limited                  PMA Investment Advisors Limited                  PMA Middle East FZ-LLC                  PMA Capital Services Limited                  PMA (Europe) LLP                  上記のうち、スパークス分割準備株式会社は当第1四半期連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。なお、PMA Capital Management Limited、PMA Investment Advisors Limited、PMA Middle East FZ-LLC、PMA Capital Services Limited及びPMA (Europe) LLPは、新たに株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を連結子会社としなかった会社等の状況</p> <p>① 当該会社の名称 株式会社スピリッツ                  ビジネスゲート株式会社                  アイフォセンス株式会社                  株式会社ナイルスコミュニケーションズ</p> <p>② 連結子会社としなかった理由                  当社100%子会社であるスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社が、自己資金投資（プリンシパルインベストメント業務）のために取得したものであり、傘下に入れることを目的としていないため、財務諸表等規則第8条第4項により子会社としておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                  売買目的有価証券                  時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                  その他有価証券                  時価のあるもの                  …四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）                  時価のないもの                  …総平均法に基づく原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産  当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 11年～22年  車両運搬具 4年  器具備品 4年～8年</p> <p>② 無形固定資産  ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用  定額法によっております。  なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金  従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
<p>(4) ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法  為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段・・・為替予約取引  ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針  為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 消費税等の会計処理  税抜方式によっております。</p> <p>② のれんの償却に関する事項  のれんの償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間まで無形固定資産に含めて表示していたのれんは、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれるのれんの金額は、262,302千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は784,132千円であります。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は569,017千円であります。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は679,032千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 特別利益のうち主なもの _____</p> <p>※2. 特別損失のうち主なもの _____</p>	<p>※1. 特別利益のうち主なもの _____</p> <p>※2. 特別損失のうち主なもの _____</p>	<p>※1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券償還益 12,706千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 8,337千円 投資有価証券評価損 5,999千円</p>

(有価証券)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,935,102	4,880,304	△54,798
その他	10,140,408	12,297,912	2,157,504
合計	15,075,511	17,178,217	2,102,706

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,966,263
債券	1,306,110

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	137,082	116,212	△20,869
その他	3,814,272	4,245,457	431,185
合計	3,951,354	4,361,670	410,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,100
投資事業有限責任組合出資金	150,119

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,935,102	5,636,364	701,261
その他	10,238,794	12,564,525	2,325,730
合計	15,173,897	18,200,889	3,026,992

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
コマーシャルペーパー	3,499,001
その他有価証券	
非上場株式	1,287,178
債券	1,306,110

(デリバティブ取引関係)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項            当社グループは、外貨建営業収益の取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…為替予約取引            ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            平成18年6月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項            同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            平成17年6月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項            同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            平成18年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>